

平成26年12月定例会

議長あいさつ	2	委員会報告	10~13
12月定例会	2	視点・論点	14
平成25年度決算認定	3	中学校部活動紹介	15
6 議員が一般質問	4~9	あれから・編集後記	16



おおさきかみじま
議会だより

第47号/2015年2月6日



新年のごあいさつ



大崎上島町議会
浜田 明利

新年あけましておめでと
うございます。

町民の皆様方には日頃か
ら議会活動に対しご理解と
ご協力を賜りまして、心か
ら厚くお礼申し上げます。

本町におきましては、一
昨年より着工しておりまし
た中国電力大崎発電所敷地
内に酸素吹石炭ガス化複合
発電実証試験設備の心臓部
であるガス化炉の据え付け
が無事完了し、今後は配
管・ケーブル工事などが本
格化します。また大串干拓
地へ県内一となる大規模太

陽光発電所の建設も完了し
ました。

加えて体験型修学旅行の
受け入れ、定住促進用住宅
の整備など明るい事業展開
もあります

一方で、地方を取り巻く
環境は依然厳しい状況が続
いております。

昨年十二月には衆議院議
員総選挙が実施され、新し
い国づくりの形が見えてき
ました。地方を活性化させ
るための方針「地方創生」
が引き続き政府の重点施策
として議論されています。

より一層、地方のあり方が
問われています。

町民の皆様の要望、願
いを真摯に受けとめ、厳しい
財政状況下ですが、大崎上
島町民が安心安全でいきい
きと暮らせる町づくり実現
のための政策を議会として
も提案、議論していきます。

そして、議員一人ひとり
が新たな気持ちで「住んで
良かった、住み続けたいと
思えるような町づくり」の
推進に努力していくことを
強くお誓いいたします。

本年もご支援ご協力をお
願い申し上げますとともに、
この一年が町民の皆様にと
つて実り多き年となりま
すことを心より祈念いたし
まして、年頭のご挨拶とさ
せていただきます。

第4回定例会(12月議会)

大崎上島町議会は、平成26年第4回定例会を12月17日、18日の二日間開会した。

6名の議員の一般質問に始まり、15件の議案・報告、26年度12月補正予算、1件の意見書を審議し、すべて全員一致で可決した。

なお、決算特別委員会より平成25年度大崎上島町一般会計ならびに特別会計の歳入歳出決算認定についての報告があり、全員一致で認定した。

決まった主なこと

- 大崎上島町土地改良事業換地委員会条例ほか3条例
- 指定金融機関の変更 (株)もみじ銀行から(株)広島銀行に変更する。
期間 平成27年4月1日から平成29年3月31日まで
- 平成26年度一般会計補正予算(第5号)ほか7特別会計補正予算

平成25年度 決算認定

9月定例会において決算特別委員会に付託

平成25年度一般会計

歳入（財源）	74億9,395万円
歳出（使いみち）	72億2,689万円
繰越金	2,904万円
実質収支	2億3,802万円

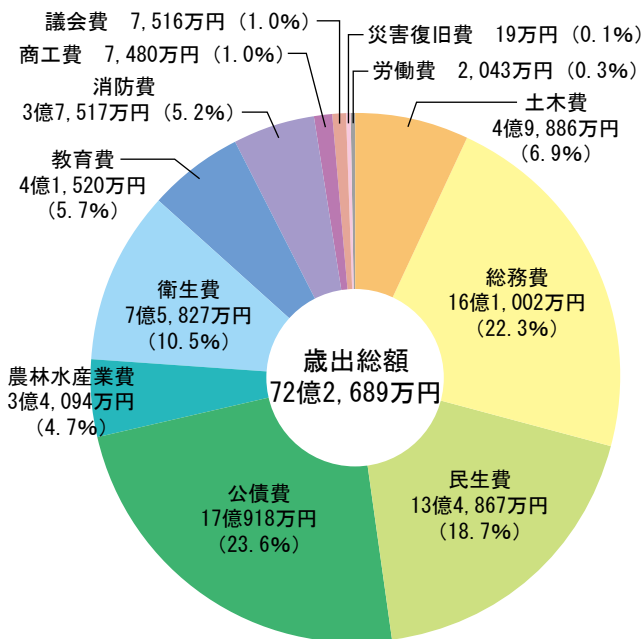
（単位：千円以下切捨て）

平成25年度決算のあらまし

- 歳出決算 一般会計は72億2,689万円で、11特別会計を合計した額は、110億3,520万円
- 歳入決算は歳出決算を上回る114億4,793万円となりました。

〈一般会計のなかみ〉

町の予算はこのようにつかわれました



特別会計

会計名	歳入	歳出
国民健康保険事業	13億6,742万円	12億9,899万円
介護保険事業	15億3,174万円	14億9,658万円
後期高齢者医療保険事業	1億6,743万円	1億6,570万円
簡易水道事業	5億485万円	4億9,514万円
公共下水道事業	1億4,582万円	1億3,234万円
農業集落排水事業	4,242万円	3,900万円
漁業集落排水事業	5,676万円	5,248万円
港湾管理	1,610万円	1,392万円
漁港管理	374万円	315万円
交通事業	8,354万円	8,114万円
干拓地管理	3,416万円	2,987万円
合計	39億5,398万円	38億831万円

平成25年度決算認定される（9月定例会において決算特別委員会に付託）

決算特別委員会報告

委員長 渡辺 年範
委員 信谷 俊樹

副委員長 浜田 幸造

赤松 良雄 越田 賢一 前田 太

決算特別委員会では審査した結果、全般的には概ね妥当と思われる。事項別には

① 新たな試みとして修学旅行民泊受け入れに取り組んでおり、交流人口増、町内への経済効果は評価できる。

ただ、民泊受け入れ者のボランティア精神に支えられている面があり、これからの町民の協力を得て継続されたい。

② 町営住宅等滞納者への徴収につき、督促状の送付、電話による催告、家庭訪問、連帯保証人への督促、差し押さえなど真剣に取り組んでおり今後も期待する。

③ 敬老者は増加しているが、敬老会の参加者が毎年減少している。開催方法を再考されたい。

合併特例による交付金制度も期限切れとなり、財政運営はますます厳しい傾向にあるが、新たな交付金制度、大崎クールジエンによる火力発電実験設備による固定資産税、大串太陽光発電設置による地代など新たな収入源も期待でき、極端な縮小財政を組む必要もないと思われる。

しかし依然厳しい状況に変わりはない。既存の事業、補助金、委託料、費用料などのあり方を再検討し、無駄を省くべきである。

一般質問

町政を問う

6人の議員が質問



わたなべ としのり 議員
渡辺 年範

質問（渡辺議員）

最近、イノシシが民家近くにも出没するようになり、作物被害から、現に起こっている人身被害も増大することも懸念され、毎年八百頭前後のイノシシを捕獲している。ただ、イノシシを捕獲していただくには、猟友会の方には、まず協力をお願いしなければならない状況になっている。

その猟友会の方が最も困っているのがイノシシ解体後の内臓や骨などの残骸処理である。

現在重機で穴を掘り畑に埋めているが満杯状態であり、焼却場で処理するにしても、残骸を三階まで手で運搬しなければならぬ。日曜日には使用できない。

また、焼却場も数年後にはなくなることが決まっています。

問

イノシシの残骸処理施設は

答 建設を考えている

いる。

イノシシがいる限りその捕獲を猟友会にお願いしなければならぬが、そのためには残骸処理施設が不可欠と思われるが行政の考えは。

答弁（産業観光課長）

現在、イノシシの解体は各民家で行っており、残骸も個人の土地に埋設処理しており、そこが一杯になりつつあることは聞いています。新たに専用の焼却炉を設置するには三千五百万円もかかり難しい。

近年、微生物や菌により残骸物を分解する減容化処理が注目されている。

これによれば、イノシシ一頭が二日から四日で分解され、悪臭や虫なども発生

しない。

処理機本体が一千万円位で、ランニングコストは年間百万円位で済む。

具体化するため、猟友会と調査協議をしていきたい。あわせて処理場の建設も考えている。



捕獲したイノシシ





道林 清隆 議員
どうりん きよたか

問

大崎海星高等学校の
地域政策上の位置づけは

答

重点施策として取り組む

質問（道林議員）
広島県教育委員会が県立高校の再編方針を打ち出し、大崎海星高等学校は統廃合検討対象校になっている。

平成二十九年度以降に二年連続で全校生徒数が八十人未満になれば、近隣の県立高校の分教室、サテライトとなるか、地元中学校との中高一貫化か、あるいは統廃合という厳しい措置が講じられようとしている。

一方で、対象校に限っては来春の入試から全国公募が認められた。

普通科のみの大崎海星高校が特色ある魅力

あふれる高校として評価され、基準の生徒数を確保することは、地域事情から勘案しても並大抵ではないと考える。

大崎海星高校の存続を町の重要な地域振興策として位置づけ、複合的な行政支援策を打ち立てる必要があるのではないか。

答弁（町長）

現在の大崎海星高等学校の生徒数は六十七名で、県の高校再編の対象校となり、危機感を持ち思い切った施策が必要と考えている。

私たちの町で高校までの教育がでなければ、過疎化が一層進むのではないかと危惧する。

生徒数が減っている現状

から、町外、県外からの生徒を迎えなければ、全生徒数八十名の確保は困難と思えるので、重点施策として積極的に取り組む。



校舎改修中の大崎海星高等学校

問

放置竹林対策は

答

平成二十七年度事業で取り組む

質問（道林議員）

町内では柑橘放任園が原野、山林と化し、中でも竹林の面積が急増している状況がうかがえる。

近年、県内の森林組合あるいは地域協議会などの民間団体が粉碎機を導入し、地域の放置竹林対策として竹をチップにして土壌改良剤や肥料などに加工し、農地に還元する事業に取り組んでいる。

当町の農業振興を図る上で、農地の減少を食い止める必要がある。竹林対策に困っている住民ニーズを把握し、粉碎機の導入に取り組まれない。

答弁（建設課長）

広島県の「ひろしまの森づくり事業」に採択されれば、県交付金を利用して平成二十七年度中に町が樹木粉碎機を購入して、個人や

各種団体に貸し出すことが可能となる。

基本的には、町が取得し、管理を広島ゆたか農協に委ねる方向で調整中であるが、機械の運搬方法、メンテナンス、取り扱い方法等の運用細部については、これから詰めていく。



放置竹林



あかまつ よしお 議員
赤松 良雄

問 商船との連携強化を

答 更に連携していく

進し連携強化を図ってはいかがか。

答弁(企画振興課長) 合併前から商船と連携している。文部科学省の「地

(知)の拠点整備事業」の選定校になり離島の振興と活性化の調査研究を2017年度まで行っている。更に連携を図りたい。

質問(赤松議員) 広島商船高等専門学校はいままで六千人を超える卒業生が各方面に就職している。商船の地域交流センターでは、地域産業の発展や地域の活性化を支援するための「大崎上島の交通実態とその課題について」他の講座や研究など様々な活動をしている。地域の清掃などボランティアにも参加している。さらに学生のまちづくりへの参加を推



地域の祭りに参加する商船の学生

問 建設予定の木江屋内運動場の災害対策は

答 シャワー設備・防災倉庫など検討

質問(赤松議員) 木江屋内運動場改築事業は現在設計が進んでいる。災害時の避難場所として

の施設をどのように考えているのか。大震災後各種設計

問

広島県教職員組合の教育研究会の会場として小学校を貸さなかったのは不当では

答

裁判は確定していませんのでコメントできない

質問(赤松議員)

大阪市教職員組合が教育研究会の会場として小学校を貸さなかったのは不当として、市に賠償と処分が無効確認を求めた訴訟の判決が大阪地裁であった。裁判長は「団結権を侵害して違憲」の判断を示した。大崎上島町でも広島県教職員組合が教育研究会の開催について小学校施設の使用申し込みを行ったが利用許可が出なかった。今回の判決を受けての見解は。

答弁(教育長)

大阪地裁の判決は確定していませんので意見は控える。今までの判決は違憲・合憲と様々である。

問

大雨等の樋門などの管理は

答

職員が電話で確認する

質問(赤松議員)

今まで何度も樋門管理について言っているが、警報が出てポンプが稼働していない。どうして徹底していないのか。

答弁(建設課長)

マニュアルがあるが徹底していません。今後は職員が電話等で確認をしていく。



気象庁提供

が変更になっている。

天井落下防止や非常電源設置、停電時の電灯確保、コンセント設置や災害用トイレ（簡易トイレ・マンホールトイレ）など考えるべき。利用者からの要望や改善点（夜間玄関口の電気が設置していない）についてどのように考えているのか。

答弁（総務課長）

シャワー設備や防災倉庫を整備することになっている。質問されたことを設計に生かしたいと考えている。



防災グッズ

問
イノシシ対策は

答
罾の捕獲補助金増額など対策強化を

質問（赤松議員）

三定例会連続でイノシシ対策の質問を出した後も多くの町民から被害の拡大の話聞いています。警察にもお願いしたが、民家から200m以内では

射撃はできないとのこと。具体的な施策はできないのか。

答弁（産業観光課長）

①捕獲強化。新たな捕獲員の確保。

- ②罾の補助金増額。
 - ③住宅地の囲いの補助。
 - ④放牧園や囲いの柵からはみ出ている作物を整理。
- 補正予算で捕獲報奨金イノシシ646頭分を738頭分に増額する。

問 任期満了に伴う町長の進退は

答
再出馬を決意



おじり やすじ 尾尻 康二 議員

質問（尾尻議員）

町長は来春四月の町長選に再選を目指し、立候補の意向を固めたとの報道があった。引き続き町政を担う決意と、これからの主要施策について伺う。

答弁（町長）

四年間を振り返ると、地方交付税が減少する局面を目前にし、歳出を削減しながら、活性化を図ることが大きな命題だった。歳出の削減では職員数の削減や補助金のカット、事業の整理縮小などを行ってきた。

一方、町の活性化の面では、活用が課題であった大

串干拓地に太陽光発電施設を誘致した。そのほかに体験型修学旅行の誘致事業、南の里活性化事業、大崎東地区畑地帯総合整備事業、トライアルハウスと空き家バンクを活用したUイター

ンの促進事業、健康づくり

事業などに取り組んできた。これらの施策を定着・進展させるには継続した取り組みが必要と考えている。また、若者が定住するためには、教育の充実の必要性を強く感じている。

国においては、都市から

若者を地方に呼び戻すための交付金事業が計画されており、これらの施策を展開・充実させ活力ある町づくりを実現したいという思いを強く持っており、再出馬を決意致した。



信谷 俊樹 議員
のぶたに としき 信谷 俊樹 議員

問

退職者の町独自の雇用対策は

答

地方創生事業の活用を考えている

最近、造船所・建設業の廃業があったが労働者の離職対策や雇用対策は行政としてどのように対応するのか。

積極的に財政支出をし補助事業などで、町の経済の活力に寄与する。

質問（信谷議員）

最近、造船所・建設業の廃業があったが労働者の離職対策や雇用対策は行政としてどのように対応するのか。積極的に財政支出をし補助事業などで、町の経済の活力に寄与する。

新たな職場の創出はたい

るような努力をすべきではないか。

へん厳しい。地方創生事業を活用し現在計画中の事業の前倒しを行いたい。

町造船業・建設業・製造業の企業は雇用の場として大きな役割を果たしている。県営事業についても要望し必要な事業の確保に向けて努力する。

問

町民への定住支援は

答

どのような施策が可能か検討する

質問（信谷議員）

島外からの定住促進支援は評価できるが、島内居住者や若者に対する支援が無い。今後の支援・補助は考慮しているか。生活環境整備補助金要綱や住宅環境整備交付金などの制度はあるが現実には対象外の支援制度だ。何らかの対策で支援すべきでは。

質問（信谷議員）

町は現在定住対策などに取り組んでいる。制度としては、生活環境整備補助金要綱や住宅環境整備交付金などは災害や被害をこうむった所が対象で一般的な補助メニューではない。永久的な補助制度はないが何か出来ないか、どのような施策ができるか要望も含めて整理検討していく。

問

小中学校の学力レベルは

答

精査分析して課題に取り組む

質問（信谷議員）

大崎上島町の小中学校の全国学力基礎基本調査が新聞・町広報にも掲載されていた。小中学校の学力は広島県や国の平均レベル以上だ。

中学校の学力は広島県や国の平均レベル以下だった。

その理由や原因・要因を分析して今後どのようにレベルアップしていくのかをお聞きする。

質問（信谷議員）

調査が始まって以来、高いレベルを維持していたが中学校の成績が県や国のレベルを下回った。大きな課題だと教育委員会も捉えている。

結果を精査分析して課題に取り組む平均レベルまで達するよう努力する。

分析結果は町のホームページに載せている。



トライアルハウス



前田 太 議員
まえだ ふとし

問 防災無線の運用は適切か

答 適切である

質問（前田議員）

防災無線については整備も進んでいるが、その運用について尋ねる。

1つは、拡声器の放送の音量について適正であるかだ。

室内受信機設置により情報伝達は格段に改善されているが、拡声器設置地点では放送時に電話も困難になる、テレビ等の音声がかき消されてしまうという町民の声もある。

反対に、屋外では音が聞き取りにくく、情報が得られにくいという意見もある。

もある。

火災時、消防団への夜間の出動指令では、特に木江のような湾のようなところには、一斉放送があると出動地点が判別しにくい。

また、音量等も、地区の中には近接して拡声器があると思われるので、地区から要望があればその音量の見直し等もお願いしたい。

答弁（総務課長）

1点目の屋外子局からの放送の音量について、防災無線施設整備の際、調査設計段階においてその情報伝達区域、地形等を十分に考慮し、スピーカー等の種類、方向を決定するとともに、最適な音量に調整し、整備

している。

屋外子局からの放送は、設定区域内の屋外におられる方全員に情報を伝達するべく整備しているものであり、音量を小さくすることは設定区域内の屋外におられる方全員に情報が伝達できなくなる可能性があり、防災という観点からも音量を小さくすることは困難であると考える。

2点目の音の反射、反響で聞き取りにくい地域があるということについては、

屋外子局整備後、周辺の建物や樹木の状況等の変化により反射、反響が発生する状況になることもあろうかと思われるので、聞き取りにくい地域の解消も含めて、方法等について検討していく。

議会傍聴をしてみませんか。

次回の定例会は **3月**です

日程は町内放送・ホームページでお知らせします。



お知らせ

- 本庁・各支所ロビーのテレビまたはインターネットで議会生中継がご覧いただけます。
- ※インターネットをご利用の場合はホームページの注目記事「〇〇議会ただいま生放送中」をクリックしていただければご覧いただけます。
- ※録画の視聴は町議会メニューの議会録画中継配信でご覧いただけます。

総務福祉文教常任委員会報告

委員長：越田賢一 副委員長：赤松良雄
委員：信谷俊樹 尾尻康二
閑田大祐 道林清隆

平成26年9月定例会以降に開催した委員会での主要な調査、協議事項及び継続審議した内容と、事業内容の審議を報告します。

○沖浦屋内運動場電気設備 改修工事

配電盤の火災により機能消滅していた電気設備を改修工事。旧木江中学校校舎と体育館、技術棟の電気設備を分けることにより、消防法適応、電気料金の軽減策となります。



ごみ処理場

○広島中央環境衛生組合新 ごみ処理施設の進捗状況

東広島市、竹原市、大崎上島町の2市1町（広島中央環境衛生組合）で建設する、新ごみ処理施設の建設の経緯、事業スケジュール、処理方式等について説明を受けました。処理方式については「最終処分量ゼロ」を基本とし「長期にわたって安定的に稼働でき、事業費が安価で環境にやさしい方式」を選定することとされています。また町内でのごみの流れは今後構築。

○大崎上島町地域防災計画
東日本大震災以降、国、県の防災計画が修正され、また法律等が整備、改正されたことにより大崎上島町地域防災計画の修正を行います。委員会では大崎上島町の地域性を配慮した計画を要望しました。



ストックヤード

○大崎上島町国民健康保険 条例の一部改正

出産育児一時金の支給額について、産科医療補償制度掛金の引き下げに伴い、内訳を変えることにより加算後の支給総額を現在の42万円に維持するものです。出産育児一時金の見直しは平成27年1月1日より。



○意見書

委員会では1件の意見書を提出しました。
①平成27年度予算（介護・子ども）の充実・強化を求める意見書

産業建設常任委員会報告

委員長：前田 太 副委員長：浜田幸造
委員：辰田真司 渡辺年範
 蔭田篤雄 浜田明利

9月定例会以降の委員会の内容の報告をします。12月定例会ではおもに補正予算が議案となるために、各課から補正予算の説明、主な事業の説明をうけて審議をしました。

【太陽光発電所設置事業】

大串地区に建造が進められている、県内最大規模の太陽光発電所も完成の段階を迎え、今年から運転が始まります。



太陽光発電所

(写真はH26年10月時点のもの)



沖浦地区の櫂伝馬

【集落支援事業】

明石・沖浦地区の伝統文化継承と地域活性化を目指して、集落支援員が学校と地域の連絡役となって取り組みます。広島商船高専と連携し、学生の祭礼への参加があり、「とんど」復活なども検討されています。「南の里朝市」への取り組みの説明を受け、今後の課題や問題点を審議しました。

【有害鳥獣対策】

イノシシやタヌキによる住宅近郊の野菜畑などの被害が増加、懸念していた人身事故も起きており、捕獲者育成や、防護柵等補助金の内容などの再検討が必要な状況です。



新 さざなみ

【さざなみ進水】

建造が行われていた、新町営フェリー「さざなみ」が11月7日に進水式を迎えました。町には1月22日に引き渡され、2月中は習熟運転を重ね、3月1日に就航予定です。

【大崎クールジエン建設】

今年から建設が本格化する大崎クールジエン石炭ガス化複合発電実証試験発電所に、12月10日に設備の核となる石炭ガス化炉搬入の視察をしました。この事業は石炭による究極の高効率発電と、炭酸ガス排出の大幅削減を目指すもので、経済産業省の補助で行われています。



搬入中の石炭ガス化炉

総務福祉文教常任委員会行政視察報告

委員長：越田賢一 副委員長：赤松良雄
委員：信谷俊樹 尾尻康二
閑田大祐 道林清隆

行政視察研修報告

総務福祉文教常任委員会では11月26日～28日に、宮城県利府町、美里町、石巻市を行政視察しました。

☆利府町 子育て支援への取り組みについて

利府町の面積は大崎上島町と同等ながら、人口は3万6000人余りの町で、平成に入り急激に人口増となった。

しかし、少子化の流れは避けられず子育て環境整備を重要施策と位置づけ、平成18年4月には従来の福祉部門より独立した、子育て支援室を設置。

第3子以降の児童の保育料が無料になる、すこやか子育て支援事業。

母親の育児負担の軽減、リフレッシュを図る、子育てママのリフレッシュ・たいむ事業。

小・中学校の一年生に学校での運動着など支援する、小・中学校入学支援事業。
中学校までの乳幼児医療費の助成事業。



妊婦の健康確保を図るため、妊婦健康診査の助成事業。

教育にかかる保護者の経済的負担の軽減を図る、小・中学校徴収金支援事業。教育資金の貸し付けにかかる利子を補助する、利府町勤労者生活安定資金利子補給事業など、さまざまな先進的な取り組みがなされています。

☆石巻市復興に向けた取り組みについて

東日本大震災により甚大な被害を受けた石巻市では『最大の被災都市から世界の復興モデル都市石巻を目指して』をモットーに大規模な復旧・復興、防災対策が取り組まれています。

規模は違うが海に囲まれた大崎上島町では参考になるところは多く、今後の大崎上島町地域防災計画に反映させたいと考えています。

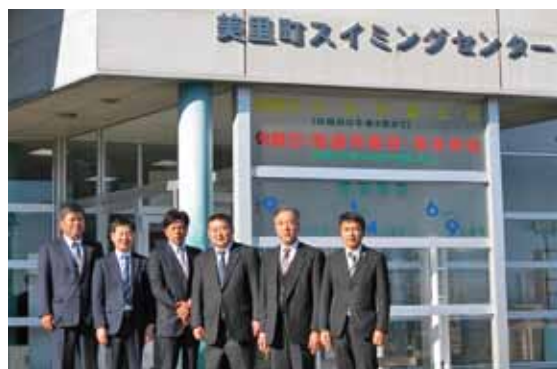
☆美里町文化会館・スイミングセンター

美里町指定管理者によって運営されている文化会館は、昭和54年建設の古い建物ですが、2度の大規模改修工事を行っています。

年間120回ほどのコンサート、式典、大会、コンクール、興業等の利用があり指定管理者によるところが大きいようです。

スイミングセンターは『温水プールによる健康づくりのひろば』を目的とした、鉄筋コンクリート2階

建てで、一般、多目的、幼児プールがある。
年間を通しての温水プールで平成25年の利用者は4万8000人以上。



産業建設常任委員会行政視察報告

委員長：前田 太 副委員長：浜田幸造
委員：辰田真司 渡辺年範
 蔭田篤雄 浜田明利

産業建設常任委員会は11月18日から20日まで、長崎県対馬市、福岡県宗像市を行政視察しました。

対馬市は、平成16年に合併により誕生、面積709平方キロ、人口3万3164人でわが町の約16倍の面積、人口は約4倍です。

財政は一般会計が344億5千万円で、約5倍になります。財政再建が課題であるとのこと。

同じ離島であることから、公共交通や医療など、定住対策に共通する課題も多く、熱心な質疑・討論を行いました。

対馬市の策定する第1次総合計画に沿って研修し、昨年視察した八丈町とも同様に、人口維持はあらゆる施策の総合結果であり、安定した交通や医療の確保が課題との認識を新たにしました。

対馬市では疲弊する地域経済の振興、雇用の場が少ないための若者の流出、少子・高齢化、第1次産業の衰退に対し、地域資源活用、

地場産業の振興による雇用の創出、個性ある地域づくりが必要であるとしていきます。そのためには市民と行政が同じ目線に立ち、問題意識を共有するとともに、地域おこし協力隊など外部からの視点や力が必要とのことでした。

それらの実現のための施策として「地域マネージャー制度」を設け市民協働の街づくりを目指しています。

これはわが町の明石・沖浦地区での集落支援員事業とも通じ、参考になりました。

また「鳥おこし協働隊」による活動も今後のわが町への施策に生かしていきたいと思えます。その他、交通・医療に関しても意見をかわしました。

次に福岡県宗像市にあるイノシシなど害獣の処理加工施設で研修しました。

わが町でも深刻な被害を与えているイノシシなどの害獣対策に、宗像市・福津市・岡垣町の3自治体が共同で広域鳥獣被害防止計画を策定しています。説明してくださった市役所職員は「山に境はない。」との言葉に隣接市町共同で行う重要性を感じました。

処理加工施設では主にイノシシを徹底した衛生管理のもと、製品化するための加工がなされていました。

今後の方針として農林業被害防止のため、学識経験者や住民の意見などを参考に、生息状況、被害状況、防止対策の現状を把握し、地域住民の安全・安心と鳥獣の棲み分け、個体数調整を基本とした被害防止

策を講じることでした。計画では年間2000頭のイノシシ、100頭のシカ、驚いたのはそれぞれ60頭のアライグマ・アナグマ・ハクビシンの捕獲が挙げられていることでした。

ここで学んだことを生かし、わが町での対策に生かしていきたいと強く思いました。



視点・論点

昨年度、広島県教育委員会において「今後の県立高等学校の在り方に係る基本計画」が策定されました。

この計画は、平成二十六年度から平成三十五年度までの、一〇年間にわたる長期の計画で、今後さらに少子化による生徒数の減少が見込まれる中、特に中山間地域などの教育水準が低下することを防ぐため、地域と連携した特色ある学校づくりを進めることを目的としています。

また、「一学年一学級規模の県立高等学校(全日制)における県外からの生徒受け入れを可能とする。」という方針も決定されました。このような状況の中、大崎海星高等学校でも今年度、「大崎海星高等学校活性化地域協議会」が設置されました。

協議会はすでに三回開催され、幼小中の町立学校や

地域との連携を通じた教育活動の魅力づくり、生徒の県外募集、情報発信の強化などについての協議がされています。

その中で、町内の小中学校で実施されている「大崎上島学」を大崎海星高校で完成させるプランや、離島という環境を活かした体験活動など、さまざまな計画がされ、県外募集も実施に向けた検討に入っています。



昨今、震災や長引いたデフレ経済、技術の進歩や情報インフラの充実など様々な社会状況の変化により、国民の価値観が大きく変化してきています。

都市部では、田舎暮らしをしたいという若者が増えており、県外募集に関しては学校の教育活動の魅力次第で、離島という弱点を克服し、大きな武器になる可能性もあります。

島に住み、進学を希望する子供の受け入れはもちろんのこと、定員数の不足を県外も含めた島外からの募集で補う。そんな新しい試みが始まるうとしています。

地理的条件、所得条件、世帯構成など、子供を育てる各家庭にあると思われる諸事情を勘案したとき、そして今後の少子化の加速を防ぐため、大崎海星高校は絶対に残さなければなりません。

そのためには地域の子供が行きたいと、そして保護者が行かせたいと思える学校にする必要があります。

現在、大崎海星高校では、新校舎の建設工事が始まるうとしています。規模は小さくなりますが、新しい校舎は平成二十七年中に完成する予定です。



新校舎完成予定図

それに合わせて、新しい取り組みの環境整備も二十七年中に行い、平成二十八年度からは新しい校舎で、新しい取り組みの大崎海星高校がスタートする予定です。

統合されて名前は変わり、校舎も変わろうとしています。ですが、母体校は島に住む多くの人の母校でもあります。大崎海星高校の今後を、暖かく見守ってほしいと思います。

(K・D)

意見書採択

○平成27年度予算(介護・子ども)の充実・強化を求める意見書

1. 介護保険制度改正によつて保険給付から市町村事業に移行された訪問介護と通所介護については、地域間格差やサービス低下および福祉労働者の処遇低下を招かないために必要な予算を確保すること
2. 子ども・子育て支援新制度の本格実施に必要とされる財源を確実に確保すること
3. 介護労働者および保育士などの福祉人材の確保と処遇改善を進めるための予算を確保すること

提出先

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
校正労働大臣

大崎上島中学校 部活動紹介 陸上競技部

議会は、がんばる島の子
ども達を応援します。
学校での部活動の取り組
みを紹介します。

『このページは、中学校
より頂いた原稿・写真を掲
載しています。』

大崎上島中学校陸上競技部は、
男女19人（3年生3人、2年生8
人、1年生8人）で活動しています。
顧問は、得能麻衣先生と中村純
子先生、コーチは末田伸男コー
チです。

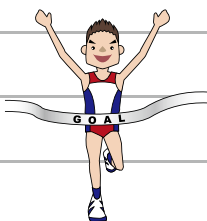
今年度の目標は、『気持ちで負
けない』そのために時間を守る、
体調管理に気を付ける、指示を
しっかりと聞く、周りを見て動くこ
とを意識し、毎日お互い刺激し合
いながら練習に励んでいます。

5月の豊竹春季大会ではそれぞ
れがベストを尽くしました。

その結果、12名が7月の広島県
選手権大会に出場することができ
ました。この大会ではあと一歩で
8位入賞と大健闘をした選手もい
ました。

10月に行われた豊竹駅伝では男
女共に優勝することができ、中国
中学校駅伝競争大会に出場するこ
とができました。結果は男子51位、
女子49位でした。

選手一人一人の目標や記録は違
いますが、それぞれ記録向上を目
指して取り組んでいます。



追跡 あれからどうなった

(平成26年9月定例会一般質問から)

質問

竹原港改修は町民を無視しているのでは。

回答

市と協議している。改善を要望する。

その後の経過

竹原港の駐車場の整備の
ついでには、通勤者用駐車場の
確保・駐車場料金の低廉
化・送迎用駐車スペースの
確保・高潮対策用胸壁の撤
去による待機場の利便性の
向上・待機場付近に券売機
の設置等を要望している。



竹原港

編集後記



新年のすがすがしい空気を吸いながら、この島の美しさを再認識しています。そしてこの美しい故郷を造り、守ってきた先人のことを思います。

「宮守」という役を頂き、大晦日から正月にかけて参拝客の接遇をさせていただきました。境内には戦死した方をお祀りする小さな社があります。戦争などあつてはなりませんし、一方的な正義もないでしょう。どのような思いで出征されたのか私には想像も難しいことです。私の祖父も母を抱くことなく戦地に倒れています。

家族を思い、故郷に生きる人々を思い、故郷を思われていたことは間違いないでしょう。それは今、この町で平和で豊かな暮らしを享受している私たちのことでもあると思います。

作家の吉田満さんが著作の中で、青年将校の言葉と

して次のようなことを記されています。

「進歩のない者は決して勝たない。負けて目覚めることが最上の道だ。日本は進歩ということを軽んじ過ぎた。私的な潔癖や徳義にこだわって、真の進歩を忘れていた。「敗れて目覚める」それ以外にどうして日本が救われるか。今目覚めずしていつ救われるか。俺達はその先導となるのだ。日本の新生に先駆けて散る。まさに本望じゃないか。」

実際の言葉なのか真偽はわかりませんが、「新生日本」、つまりこの町に生きる私はどれだけ応えているのか。自省してこの一年を過ごしていきたいと考えています。(M)

議会広報委員

委員長 閑田大祐
副委員長 道林清隆
委員 辰田真司
越田賢一
前田 太
浜田幸造



大崎上島町議会

☎ (0846) 65-3130 (直通)

FAX (0846) 65-3117

〒725-0231 広島県豊田郡大崎上島町東野6625-1

URL: <http://www.town.osakikamijima.hiroshima.jp/>